

4-4-1. 教職キャリア支援センター

記載責任者 教職キャリア支援センター所長 秋田美代

〈自然・生活系教育部 教授〉

1. 教員名簿

氏名	職名	氏名	職名
〈センター所長〉 秋田美代.pdf(113KBytes)	教授		
〈実地教育分野〉 湯口雅史.pdf(98.9KBytes)	准教授	〈実地教育分野〉 倉橋誠一.pdf(104KBytes)	講師
〈実地教育分野〉 服部勝憲	チーフアドバイザー	〈実地教育分野〉 岩井知子	アドバイザー
〈実技能力支援分野〉 梅野圭史.pdf(118KBytes)	教授	〈実技能力支援分野〉 松井敦典.pdf(139Kbytes)	准教授
〈実技能力支援分野〉 鈴木久人.pdf(105Kbytes)	教授	〈実技能力支援分野〉 野崎 窮.pdf(110Kbytes)	教授
〈実技能力支援分野〉 栗原 慶.pdf(111Kbytes)	准教授	〈実技能力支援分野〉 内藤 隆.pdf(96.8Kbytes)	准教授
〈実技能力支援分野〉 山田啓明.pdf(90.3KBytes)	准教授	〈実技能力支援分野〉 中川初美	アドバイザー

※教員氏名は、当該教員の自己点検・評価報告書へリンク

2. センターの活動状況, 今後の課題等

教職キャリア支援センターは、主として学生の教育実践力の向上に対する支援を業務とするセンターであり、「実地教育分野」と「実技能力支援分野」の2分野で構成されている。

平成26年度に教職キャリア支援センターでは、例年取り組んでいる学生の教育実践力を高めるための支援や教育実習に係る調整を充実させるための取り組みを行い、学生が教職に対する責任感や専門性・実践

力を高めるための教育・研究活動を行った。実地教育分野では、「教育実習の質的充実」を図ることができるよう、附属校園や協力校との連携強化、介護等体験実施施設への協力要請を行い、実習生が集中して実習に取り組みやすい環境の構築に取り組んだ。また、長期履修学生支援センターとの連絡を密にし、学部学生の教育実習・協力校実習と大学院長期履修学生の主免教育実習について実習校側に混乱が起こることがないように調整を図った。実技能力支援分野では実技(音楽教育, 美術教育, 保健体育教育)に関する実際の・技術的能力や実技指導能力等の教育支援を行い、教職における基礎的な技術技能の育成に取り組んだ。

さらに、高度な職業人の養成や専門教育機能の充実を目指し、平成 24 年度から行っている「附属学校における地域のセンター的機能の強化及び教育実習の充実」については、教育実習参加要件に関する評価基準を作成して、学生の自己診査として使用すること、附属校園における教育実習評価を研究すること、教育実習プログラムを作成し公立学校へ研究成果を還元すること、学部2年次生を対象とする学校現場での実習プログラムを構築することに取り組んだ。

平成 26年度の「実地教育分野」と「実技能力支援分野」の活動状況、今後の課題等について報告する。

(1)実地教育分野

1. 実地教育に関する企画・推進

ア. 実地教育に関するカリキュラムの立案

「ふれあい実習」、「附属校園観察実習」、「主免教育実習」、「副免教育実習」及び「教員インターンシップ」におけるそれぞれの重点目標の達成を目指し、実施時期、実施場所、実施内容、実施方法、担当責任者等に検討を加えて年間全体計画を立案し、実地教育専門部会に提案した。その際、上記各科目の目標の明確化と体系化を図るとともに、前年度の実地教育に関する学生・教員アンケートの結果及び各実習の実施状況や課題等を踏まえ、改善に努めた。

さらに、教員養成カリキュラム全体の中での教育実習の位置づけを明確にするために大学4年間の教育実習の体系について、教育実習を担当する学校間で実習の進め方について共通理解を図るために4週間の主免教育実習における週目標を体系化して明示した。そこでは、これまで実地教育が設定されていなかった学部2年次生を対象とする学校現場等(母校、小規模校、海外の学術交流締結校、特別支援学校)での実習プログラムを構築した。

イ. 実地教育に関する行事の具体的実施計画の立案

実地教育に関する行事の具体的実施計画を立案するとともに、学部生及び大学院生(長期履修学生)に対する事前事後指導等の徹底を図ることにより、活動の充実と推進に努めた。

2. 実地教育の指導と評価及び授業参画

ア. 実地教育の指導(湯口雅史, 倉橋誠一)

(ア) 実地教育関係授業の担当

実地教育関係の授業を担当し、本学実地教育の充実に努めてきた。実地教育分野担当教員として直接指導を行った授業科目は、以下のとおりである。

- ・ふれあい実習
- ・附属校園観察実習
- ・主免教育実習
- ・主免教育実習事前事後指導
- ・副免教育実習
- ・教員インターンシップ

(イ) 引率・現地指導及び教育実習(附属校園実習・協力校実習)の事前・事中・事後指導の徹底

- ・課外における事前指導(オリエンテーション)では、それぞれの実習のねらいと学習時の観点、記録の取り方等を指導するとともに、実習生(活動に参加する者)として保持すべき心がまえの徹底を図ることに努めてきた。事前指導欠席者に対しては、別枠補講を実施し、遺漏無きように努めている。
- ・教育実習の事中指導としては、実習生の諸問題や課題に対し個別指導・支援活動を行い、実習生が本務(実習)に専念しやすい状況や環境づくりに努めている。
- ・観察実習及びふれあい実習では、終日行動を共にし、その場に即した指導・助言を行うことにより、実習の実が上がるように努めている。
- ・教育実習において問題が生じた学生に対しては、進路保障の観点に立ち、実習後に個別指導を行い、問題解決に当たるとともに、実習生受け入れ校への訪問を重ね、協力関係を損なうことのないように努めている。

イ. 実地教育の評価

実地教育専門部会の委員とともに、教育実習生の評価を実施している。また、教育実習録やレポートに目を通し、担当者としての気づき・コメントを教員からのメッセージとして返すことにより、学部生との対話に努めてきた。さらに、実地教育関係の授業及び行事の成果と問題点の把握に努め、今後の在り方を考えていくための基礎資料の集積を図っている。あわせて、実習に関する意識調査を実施し、その効果を検証した。

3. 実地教育関係諸機関との連絡・調整

実地教育諸機関としては、附属学校園、鳴門市内教育実習協力校園、徳島県教育委員会、鳴門市教育委員会、徳島県社会福祉協議会、介護等体験受け入れ施設等が挙げられる。関係諸機関と交渉し、連携を深め、本学とのパートナーシップを強めるために、以下のような活動を行った。

・附属校園とは、連絡を密にし、ふれあい実習、附属校園観察実習、主免教育実習、副免実習等の実施内容や方法、運営の仕方等について協議を深めた。特に、実習中に生じた問題については、密接な連携活動の

下に対処した。本年度は、附属校園における各実習の前に、大学と附属の実習担当者等による連絡調整のための協議会を開催し、円滑な実施に努めた。

・ふれあい実習・教員インターンシップに関しては、鳴門教育大学・鳴門市教育実習連絡協議会において、実習への理解と協力が得られるように努めるとともに、実習校を訪問し、実習校との協力関係の強化を図った。さらに、問題が生じた学校には、事後処理のために訪問を重ねてきた。

4. 実地教育の教育実践資料の収集と利用

「実習の手引き」を作成・改訂し、活用した。特に、他大学の研究紀要等を収集し、考察を加えることにより、実地教育カリキュラム作成の参考とした。

5. 教員インターンシップの企画・推進

平成 25 年度教員採用試験合格者及び徳島県臨時教員候補者登録制度への登録を予定している学生を対象に、鳴門市幼稚園、小・中学校において教員インターンシップの企画を行い、鳴門市教育委員会をはじめとする関係諸機関及び実習校と連絡・調整を重ねた。

6. 介護等体験実習の実施と推進

介護等体験実習の事前・事後指導を実施し、実習の成果が実地教育カリキュラムと有機的に結びつくように努めてきた。また、介護等体験実習受入施設との協力関係を強化するために、教務課教育支援チーム、実地教育アドバイザーとの連携協力体制の下すべての施設を訪問した。

以上、実地教育分野においては、附属校園、鳴門市教育委員会、鳴門市幼稚園、小・中学校、介護等体験実習受入施設等と連携を密にして、教育実習のスムーズな実施を目指し、教育的効果を高めるための指導に努めてきた。今後も、実地教育の更なる充実を目指し、実地教育の現状と課題を分析検討し、事前事後指導の充実や諸機関との一層の連携の強化が期待される。

(2)実技能力支援分野

教職キャリアセンターにおける実技能力支援分野では、初等・中等教育教員の資格取得を目指すすべての学部生及び大学院生を対象に、実技に係わる教科・領域の再認識、実技能力及び実技指導能力の向上を支援することを主な業務として努力してきた。

当教育分野は、3 教育分野 7 人の併任教員から構成されている。具体的には、保健体育教育コースから 2 名、音楽科教育コースから 1 名、図画工作科教育コースから 4 名により運営している。ここでの業務は、以下に示すとおりである。すなわち、グレード制(5 段階評価)を中心に、実技教科に関する学生の実技能力の向上と実技指導能力の涵養である。

(1) グレード制による実技能力の向上

(2) 教員採用試験支援のための実技指導講習会の実施

(1) 「関連講座開設の授業担当」では、教職キャリアセンターの併任教員が各教育分野ともに実技科目の授業を担当している。ここでは、グレード制による実技能力の評価結果を実技授業へ反映できるように、相互乗り入れ的な授業展開の実施が課題であった。体育教育分野では「健康・スポーツ学Ⅰ」と「初等体育Ⅰ」において、また美術教育分野では「図画工作Ⅰ」において、それぞれグレード制による実技能力の育成と判定を行えるようになり、学生の教員採用試験に対する課題意識、教師としての指導能力などに対して相互関連的に指導することが可能となりつつある。また、センター教員が各教育コースの教員であることにより、学生の実技能力の情報を共有化するようになってきた。

グレード制による実技能力の向上では、グレードテスト3級のレベル(小学校教員の目標)に達していない学生に対して、各教育分野が指定した日程に従って実技指導を行うものである。3級以上の学生比率は、保健体育分野で平均87.6%(水泳:81.5%, 器械運動:62.3%, 表現・ダンス:100%, ボール運動:100%, 陸上運動:91.5%)であり、きわめて高い取得率にある。

美術分野ではグレード5級を「図画工作Ⅰ」(前期)の履修により実施しており、これについては履修者の100%が修得している。しかしながら4級・3級については、「図画工作Ⅰ」のオリエンテーション等において広報を行って、後期にその指導を行うことにしているが、残念ながら本年度、受講希望者はいなかった。4級・3級については授業の中に組み込まれておらず、ガイダンスも時間外に実施し、学生の自主的な課題制作に対してチェックを行ってゆく形であるため、単位にならないという点で学生達のモチベーションに響かなかったのが理由と考えられる。

音楽分野においてはグレードの認定を「初等音楽Ⅰ」のような授業ではなく、希望者を対象とした毎週水曜日の実技技能支援アドバイザーによるレッスンで行なっている。受講者は小学校の歌唱共通教材の弾き歌いやバイエルなどを教材にレッスンを受講し、その習熟度に応じてグレードの認定を受けている。平成26年度は、前期41名、後期26名の受講者の内、グレードの取得者は5級10名、4級16名、3級5名、2級1名である。なお、25年度まではグレード1級、2級の認定を行なわなかったが、26年度からは行なう事にした。グレードを取得した人数が総数に達していない理由は、1.受講回数が少なすぎてグレード認定を受けていない(1回のみ16名、2回5名等)、2.グレード5級のレベルにさえ達していない、3.過去既にグレード3級や4級を取得しているが、さらに上のグレードを認定されていない等の理由が考えられる。なお、他の実技分野と較べてグレード3級以上の取得者が極端に少ないのは、ピアノや弾き歌いがそもそも義務教育にはないためにゼロからのスタートでは読譜も含めて習熟が困難な事、さらには出来ない学生を対象としているため、3級以上の実力を持っている学生は最初からレッスンを受けに来ないからと考えられる。近年では、「初等音楽Ⅰ」も受講せず、教職キャリア支援センターのレッスンも受けずに、採用試験年次の7月に就職支援室と協力して行なっている教採実技ガイダンスに出て来る学生も多く、ガイダンスの指導教員を愕然とさせている。

(2) 「教員採用試験支援のための実技指導講習会の実施」では、各教育分野間で実施日程の調整を行い、就職支援室と連携しながら実施している。実技指導の内容は、各教育分野ともに学生が受験する都道府県(市を含む)の試験内容(想定)に応じて選択し、集中的に実施している。実施時期は採用試験日が7月に集

中していることから、各教育分野ともに5月～7月期に実施している。指導環境について体育教育分野の例を挙げると、実施回数はボール運動2回、器械運動2回、水泳2回であり、1回の指導時間は約90分である。参加延べ人数は2回で48名であり、これまでと異なり参加学生が減少した。ここで参加した学生の運動技能を観察すると、少し努力すれば合格する能力レベルの学生であった。これより、採用試験に向けて自分にとって加点性が高いと判断して実技講習に参加する傾向に変化したように考えられる。この背景には、本学の教員就業率が2年連続全国第1位となったことと関係しているものと考えられ、こうした現象を「良」と見るかどうかの判断は難しい。また、美術教育分野においては、鉛筆素描を約90分で1回指導しているが、参加数は19名であった。内訳は学部生10名、大学院長期履修生8名、高度学校教育実践専攻の院生1名である。指導内容は鉛筆デッサンの基礎的知識の解説と各学生の技能等に応じた具体的な指導を個別に行い、短い時間であったが、内容が濃く、充実した講習となった。音楽教育分野では、毎年教員採用試験の要項が出揃う5月の連休明けに第1回(練習の進め方の説明およびレッスン)、採用試験直前に第2回(模擬試験とワンポイントレッスン)を実施しているが、26年度は5月13日に第1回を、7月8日に第2回を実施した。参加人数は第1回が13名(内訳:学部7名、修士2名、長期履修4名)、第2回が11名(学部7名、修士2名、長期履修2名)であった。ただ、周知が徹底していなかったためか、第1回目を受けて、いきなり第2回目に来てしまった学生もいた。こういった学生は毎週水曜日のレッスンも受けていないので、これでは手遅れである。